

令和4年度

水道事業会計決算書

生駒市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	4
3. 業務	7
4. 会計	10

II 決算書類

1. 決算報告書	14
2. 損益計算書	18
3. 剰余金処分計算書	19
4. 剰余金計算書	20
5. 貸借対照表	22
6. 注記	24

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	27
2. 収益費用明細書	28
3. 固定資産明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

令和4年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

令和4年度は、継続事業である中央監視制御設備更新工事及び真弓浄水池耐震補強工事が完了したほか、経年化していた鹿ノ台配水場電気設備等改良工事が完了しました。

また、継続して老朽水道管の更新を進めるとともに、より一層の計画的な更新のため管路更新計画を策定したほか、衛星画像を用いたAI解析による漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修繕を行っています。

さらに、災害時の応急対策として、鹿ノ台配水場の緊急遮断弁及び応急給水設備設置工事が完了したほか、真弓配水場緊急遮断弁等設置工事に着手するとともに、設置型組立式給水タンクを購入しました。なお、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う経済的支援として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計補助金を受け、公的機関を除く市内の水道使用者を対象に、2ヶ月分の水道料金の基本料金を減免しました。

ア 業務概要

令和4年度末給水人口は117,629人で、年間総配水量は、前年度に比べて117,607^m減少し、11,902,958^mとなりました。また、年間有収水量は11,688,876^mで、有収率は98.2%となりました。

イ 建設改良工事

令和4年度は、前年度以前から着手している中央監視制御設備更新工事、真弓浄水池耐震補強工事及び鹿ノ台配水場電気設備等改良工事が完了するとともに、鹿ノ台配水場の緊急遮断弁及び応急給水設備設置工事が完了したほか、真弓配水場緊急遮断弁等設置工事に着手しました。

また、老朽水道管の更新については、水道管材料の出荷停止等の影響により5.6kmの更新に留まりました。

ウ 経営状況

令和4年度については、営業収益が水道料金の減免等により前年度に比べて約1億3,849万円減少して約21億7,801万円となり、さらに電気料金の高騰に伴う動力費の増加等により減価償却費および資産減耗費を除く営業費用が約5,524万円増加したことにより、営業損失は約3億5,202万円となりました。これに対し、水道料金の減免に係る一般会計補助金等により営業外収益が前年度に比べて約8,169万円増加して約4億8,145万円となったことから、営業外費用約2,000万円を差し引いた経常利益は、前年度に比べて約4,774万円減少し、約1億944万円となりました。

この経常利益に、中央監視制御設備更新工事の完成に伴う固定資産の除却等による特別損失約1億5,525万円とそれに対応する長期前受金戻入等による特別利益約3,676万円を計上した結果、当年度純損失は約905万円となりました。

今後も、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が予想されるため、より一層、効率的な業務運営とサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給と災害に強い水道施設の構築に努めます。

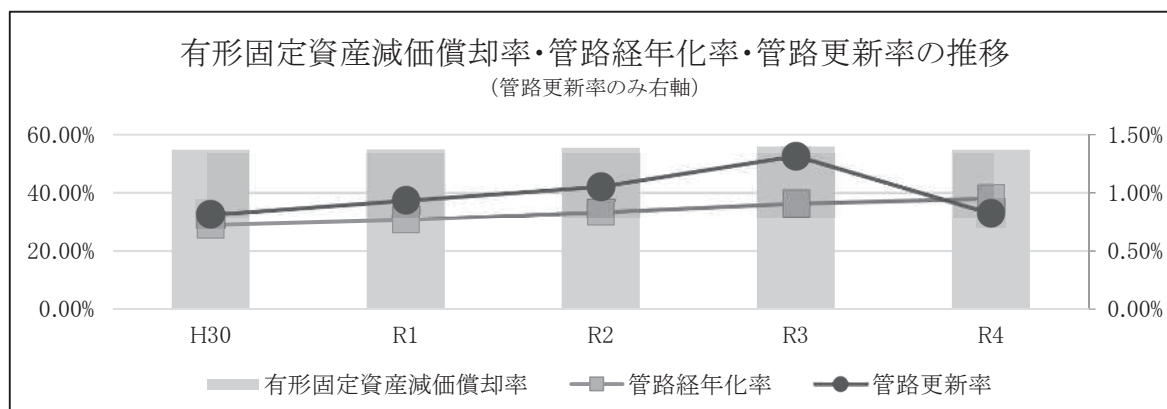
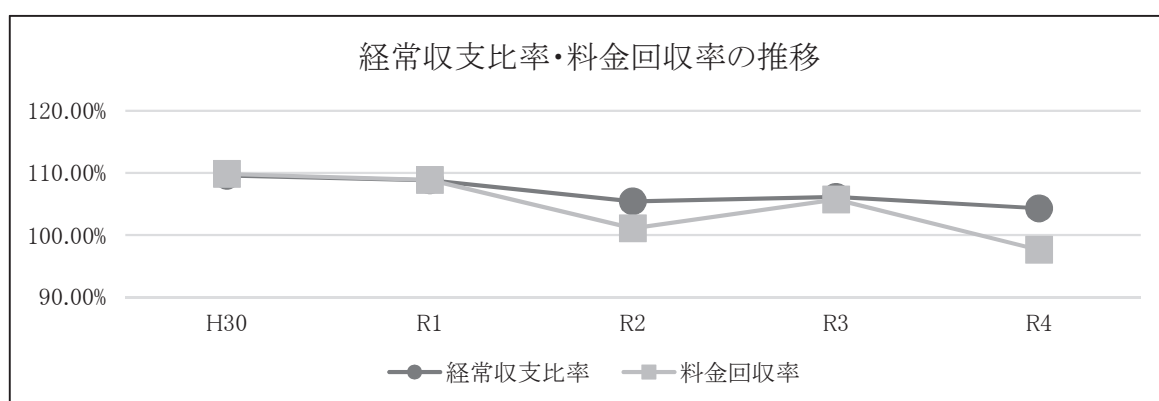
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比1.85ポイント減となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、基本料金減免等の影響により、前年度比8.12ポイント減、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を下回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.11ポイント減の54.71%となりました。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.67ポイント増の38.08%と管路の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.49ポイント減の0.82%に留まっています。今後も、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	109.56%	108.80%	105.42%	106.14%	104.29%
料金回収率	109.82%	108.88%	101.10%	105.74%	97.62%
有形固定資産減価償却率	54.70%	54.85%	55.36%	55.82%	54.71%
管路経年化率	28.90%	30.80%	33.39%	36.41%	38.08%
管路更新率	0.81%	0.93%	1.05%	1.31%	0.82%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第 2 号	令和4年 6月 7日	令和3年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
報告第 3 号	令和4年 6月 7日	令和3年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
議案第 44 号	令和4年 6月 24日	令和4年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
報告第 8 号	令和4年 9月 2日	令和3年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 53 号	令和4年 9月 29日	令和4年度生駒市水道事業会計補正予算(第2回)
議案第 57 号	令和4年 9月 29日	職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について
議案第 67 号	令和4年 9月 29日	令和3年度生駒市水道事業会計決算の認定について
請願第 1 号	令和4年 9月 29日	県域水道一体化の市民への周知等に関する請願書
議案第 79 号	令和4年 12月 21日	令和4年度生駒市水道事業会計補正予算(第3回)
議案第 82 号	令和4年 12月 21日	生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 6 号	令和5年 3月 24日	令和5年度生駒市水道事業会計予算
議案第 20 号	令和5年 3月 24日	奈良県広域水道企業団設立準備協議会の設置に関する協議について

(4) 行政官庁届出事項

届出年月日	届出番号	届出先	件 名	受理年月日	受理番号
令和5年 3月13日	生水第 658号	厚生 労働大臣	生駒市水道事業第5次拡張事業(第1回変更)軽微な変更届出(第3回)	令和5年 3月13日	薬生水収0313 第3号

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和5年3月31日 現在職員数	17 (3)	14 (3)	31 (6)

* 水道事業管理者を除いています。

* () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
			令和 年 月 日
	中央監視制御設備更新工事	298,788,600	3.1.15
	下水道西旭ヶ丘92号線工事及び水道管移設工事	14,752,200	3.6.28
	下水道有里町208-4号線工事及び水道管移設工事	9,973,200	3.7.30
	鹿ノ台配水場電気設備等改良工事	119,124,500	3.9.2
	真弓浄水池耐震補強工事	330,067,100	3.11.4
	真弓1丁目地内配水管布設替工事(5工区)	27,705,700	3.12.15
	真弓1丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(1工区)	14,113,500	4.1.25
工	東生駒3丁目地内配水管布設替工事	27,739,800	4.2.17
	松美台地内配水管布設替工事	23,369,000	4.3.3
	俵口小明線配水管布設替工事(1工区)	18,536,400	4.3.3
事	小瀬町地内配水管布設替工事(1工区)	51,213,800	4.3.7
	真弓1丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(2工区)	23,790,800	4.3.29
	俵口小明線配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	19,094,900	4.3.31
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(1工区)	30,911,100	4.5.17
請	真弓配水場緊急遮断弁等設置工事(前払金)	32,410,000	4.5.20
	真弓2丁目他地内配水管布設工事に伴う舗装本復旧工事	13,116,400	4.5.24
	小瀬町地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	13,805,000	4.6.8
負	下水道青山台140-25号線工事及び水道管移設工事	31,780,100	4.6.13
	真弓1丁目地内配水管布設替工事及び人孔鉄蓋入替工事	37,628,800	4.7.7
	小瀬町地内配水管布設替工事(3工区)	31,825,200	4.7.13
費	東生駒3丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(1工区)及び人孔鉄蓋入替工事	13,489,300	4.7.21
	真弓4丁目地内配水管布設替工事(1工区)	38,596,800	4.8.9
	下水道西旭ヶ丘92-2号線工事及び水道管移設工事(前払金)	9,780,000	4.8.12
	緑ヶ丘地内配水管布設替工事	34,115,400	4.8.18
	北田原中学校線道路整備工事(第2-1工区)に伴う配水管布設替工事	8,410,600	4.8.18
	下水道辻町277号線工事及び水道管移設工事(前払金)	5,040,000	4.8.22
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(2工区)	29,717,600	4.9.20
	下水道老分町338-1号線工事及び水道管移設工事(前払金)	7,370,000	4.11.7

科目	件名	金額(円)	契約日
工事 請 負 費	あすか野南3丁目地内配水管布設替工事(1工区)	38,329,500	令和 年月日 4.11.30
	真弓4丁目地内配水管布設替工事(2工区)(前払金)	18,760,000	4.12.21
	小瀬町地内配水管布設替工事(4工区)(前払金)	16,290,000	4.12.23
	真弓事務所建具取付工事	677,600	5.2.2
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(3工区)(前払金)	18,560,000	5.2.6
小 計		1,408,882,900	
委 託 料	生駒市管路更新計画策定業務	8,470,000	3.8.25
	生駒市水道事業第5次拡張事業(第1回変更)軽微な変更届出(第3回)業務	4,697,000	4.9.5
	狭戸配水場緊急遮断弁等設置工事実施設計業務	3,740,000	4.9.20
	中央監視制御設備更新工事変更設計書作成業務	297,000	5.1.20
小 計		17,204,000	
賃借料	真弓浄水池耐震補強に伴うろ過排水処分 真弓浄水場下水道使用料	19,898,347	
小 計		19,898,347	
その他	新設改良に伴う事務諸費	93,243,318	
小 計		93,243,318	
新設改良費合計		1,539,228,565	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
器具備品	設置型組立式給水タンク1,000ℓ	8基	2,282,170
	AED	2台	473,000
小計		2,755,170	
水道メーター	φ13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター)	1,610個	2,143,580
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	389個	641,850
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(修理方式)	3,105個	2,512,675
	φ20mm遠隔式メーター(バーター)	1個	26,000
	φ25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	290個	659,800
	φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	46個	393,020
	φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	19個	547,960
	φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	2個	76,600
φ100mm遠隔式メーター(バーター)	1個	107,000	
小計		7,108,485	
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ	9台	5,379,000
	サンプリングポンプ	2台	110,660
	フランジ接続型水中ポンプ	2台	3,685,000
小計		9,174,660	
その他	井戸揚水管	4本	594,825
小計		594,825	
固定資産購入費合計		19,633,140	
建設改良費総合計		1,558,861,705	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	117,629	118,139	△ 510	△ 0.43
年度末給水人口 B	人	117,629	118,139	△ 510	△ 0.43
計 画 給 水 人 口	人	118,000	122,000	△ 4,000	△ 3.28
普及率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	51,412	51,156	256	0.50
年 間 総 配 水 量	m ³	11,902,958	12,020,565	△ 117,607	△ 0.98
県 営 水 道 受 水 量	m ³	8,026,800	7,944,091	82,709	1.04
年 間 有 収 水 量	m ³	11,688,876	11,845,870	△ 156,994	△ 1.33
有 収 率	%	98.2	98.5	△ 0.3	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	36,883	37,025	△ 142	△ 0.38
一 日 平 均 配 水 量	m ³	32,611	32,933	△ 322	△ 0.98
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	314	313	1	0.32
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	277	279	△ 2	△ 0.72

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

183円29銭 (前年度192円87銭)

*給水収益に、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う減免額を含めた場合：194円24銭

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

187円76銭 (前年度182円40銭)

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 営 業 収 益	2,178,005,515	80.8	2,316,500,370	85.3	△ 6.0
(1)給水収益	2,142,480,832	79.5	2,284,727,213	84.1	△ 6.2
(2)受託工事収益	12,880,598	0.5	9,721,046	0.4	32.5
(3)その他営業収益	22,644,085	0.8	22,052,111	0.8	2.7
2 営 業 外 収 益	481,454,368	17.9	399,766,939	14.7	20.4
3 特 別 利 益	36,763,453	1.4	378,326	0.0	9,617.4
合 計	2,696,223,336	100.0	2,716,645,635	100.0	△ 0.8

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 人 件 費	200,811,871	7.4	232,882,545	9.1	△ 13.8
2 動 力 費	253,298,351	9.4	176,834,479	6.9	43.2
3 修 繕 費	106,857,892	3.9	99,176,447	3.9	7.7
4 材 料 費	3,276,265	0.1	3,950,759	0.2	△ 17.1
5 工 事 請 負 費	231,023	0.0	8,846,485	0.3	△ 97.4
6 路 面 復 旧 費	16,822,985	0.6	27,254,780	1.1	△ 38.3
7 減 価 償 却 費	679,462,582	25.1	708,117,452	27.6	△ 4.0
8 資 産 減 耗 費	6,462,310	0.2	53,362,353	2.1	△ 87.9
9 受 水 費	985,772,798	36.4	982,389,816	38.3	0.3
10 委 託 料	230,067,404	8.5	213,087,120	8.3	8.0
11 負 担 金	12,031,290	0.4	11,808,448	0.5	1.9
12 そ の 他	210,177,997	7.8	46,836,161	1.8	348.8
合 計	2,705,272,768	100.0	2,564,546,845	100.0	5.5

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	200,812	17.18	232,673	19.64	△ 31,861	△ 2.46
動 力 費	253,298	21.67	176,835	14.93	76,463	6.74
修 繕 費	99,172	8.48	93,245	7.87	5,927	0.61
材 料 費	1,790	0.15	2,669	0.23	△ 879	△ 0.08
工 事 請 負 費	0	0.00	8,502	0.72	△ 8,502	△ 0.72
路 面 復 旧 費	16,823	1.44	27,255	2.30	△ 10,432	△ 0.86
減 価 償 却 費	673,989	57.66	702,644	59.31	△ 28,655	△ 1.65
資 産 減 耗 費	6,462	0.55	53,362	4.50	△ 46,900	△ 3.95
受 水 費	985,773	84.33	982,390	82.93	3,383	1.40
委 託 料	229,817	19.66	212,837	17.97	16,980	1.69
負 担 金	12,031	1.03	11,809	1.00	222	0.03
そ の 他	54,892	4.71	41,268	3.48	13,624	1.23
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,534,859	216.86	2,545,489	214.88	△ 10,630	1.98
長期前受金戻 入	△ 340,201	—	△ 384,791	—	44,590	—
合 計	2,194,658	187.76	2,160,698	182.40	33,960	5.36

* 事業費から受託工事費、小水力発電費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 4. 5. 17	30,911,100	東生駒 3 丁目地内配水管布設替工事 (1 工区)	(株)中野
4. 5. 20	81,048,000	真弓配水場緊急遮断弁等設置工事	竹田水道工業(株) 生駒営業所
4. 6. 13	31,780,100	下水道青山台 140-25 号線工事及び水道管移設工事	(株)マルジュウ
4. 7. 7	37,628,800	真弓 1 丁目地内配水管布設替工事及び人孔鉄蓋入替工事	(株)マルジュウ
4. 7. 13	31,825,200	小瀬町地内配水管布設替工事 (3 工区)	(株)植木工業
4. 8. 9	38,596,800	真弓 4 丁目地内配水管布設替工事 (1 工区)	(株)植木工業
4. 8. 12	24,456,300	下水道西旭ヶ丘 92-2 号線工事及び水道管移設工事	(株)西本組
4. 8. 18	34,115,400	緑ヶ丘地内配水管布設替工事	森下住設(株) 生駒営業所
4. 9. 20	29,717,600	東生駒 3 丁目地内配水管布設替工事 (2 工区)	仲野水道設備(株)
4. 11. 30	38,329,500	あすか野南 3 丁目地内配水管布設替工事 (1 工区)	京和建設(株)
4. 12. 21	46,917,200	真弓 4 丁目地内配水管布設替工事 (2 工区)	(株)学研都市設備 生駒支店
4. 12. 23	40,744,000	小瀬町地内配水管布設替工事 (4 工区)	(株)中野

契約日	契約金額（円） (消費税及び地方消費税込み)	契約内容	契約先
5. 2. 6	46,407,900	東生駒3丁目地内配水管布設替工事（3工区）	仲野水道設備(株)
5. 3. 23	37,479,200	小瀬町地内配水管布設替工事（5工区）	高山建設(株)
5. 3. 29	23,393,700	真弓4丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	(株)奈良ロテック

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

本年度末における企業債の残高はありません。

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金ははありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和4年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,893,925,000	円 △11,527,000	円 0
第1項 営業収益	2,494,825,000	△138,246,000	0
第2項 営業外収益	368,272,000	126,719,000	0
第3項 特別利益	30,828,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費	円 2,980,400,000	円 138,617,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,786,020,000	138,617,000	0	△29,342,000	0
第2項 営業外費用	28,328,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	126,052,000	0	0	29,342,000	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,882,398,000	円 2,964,626,085	円 82,228,085	円 218,098,382
2,356,579,000	2,394,865,753	38,286,753	216,860,238
494,991,000	532,990,476	37,999,476	1,231,741
30,828,000	36,769,856	5,941,856	6,403

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 3,119,017,000	円 0	円 3,119,017,000	円 2,856,960,669	円 0	円 262,056,331	円 163,908,253
2,895,295,000	0	2,895,295,000	2,693,556,143	0	201,738,857	163,532,322
28,328,000	0	28,328,000	8,010,898	0	20,317,102	230,600
155,394,000	0	155,394,000	155,393,628	0	372	145,331
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 201,376,000	円 0	円 201,376,000	円 20,242,000	円 149,851,000
第1項 寄 附 金	285,000	0	285,000	0	0
第2項 納 付 金	56,400,000	0	56,400,000	20,242,000	0
第3項 負 担 金	12,657,000	0	12,657,000	0	0
第4項 分 担 金	82,489,000	0	82,489,000	0	0
第5項 補 助 金	49,545,000	0	49,545,000	0	149,851,000

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,451,772,000	円 50,000,000	円 0	円 0	円 1,501,772,000	円 370,564,000	円 594,555,000
第1項 建設改良費	1,424,544,000	50,000,000	0	0	1,474,544,000	370,564,000	594,555,000
第2項 還 付 金	7,228,000	0	0	0	7,228,000	0	0
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,343,926,155 円は、過年度分消費税及び地方消費税還付金
過年度分損益勘定留保資金 1,274,923,471 円で補てんした。

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 371,469,000	円 214,935,550	円 △156,533,450	円 6,311,000
285,000	4,697,000	4,412,000	
76,642,000	38,537,600	△38,104,400	
12,657,000	8,108,950	△4,548,050	
82,489,000	69,421,000	△13,068,000	6,311,000
199,396,000	94,171,000	△105,225,000	

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 2,466,891,000	円 1,558,861,705	円 383,040,000	円 0	円 383,040,000	円 524,989,295	円 135,636,366
2,439,663,000	1,558,861,705	383,040,000	0	383,040,000	497,761,295	135,636,366
7,228,000	0	0	0	0	7,228,000	
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

3,211,163 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,791,521 円及び、

2. 令和4年度生駒市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,142,480,832		
(2) 受託工事収益	12,880,598		
(3) その他の営業収益	22,644,085	2,178,005,515	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,419,481,388		
(2) 配水及び給水費	206,335,123		
(3) 受託工事費	7,385,803		
(4) 総係費	216,370,029		
(5) 減価償却費	673,989,168		
(6) 資産減耗費	6,462,310	2,530,023,821	
営業損失			352,018,306
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,035,858		
(2) 他会計補助金	126,719,000		
(3) 長期前受金戻入	340,201,121		
(4) 雑収益	629,295		
(5) 小水力売電収益	11,869,094	481,454,368	
4. 営業外費用			
(1) 小水力発電費	7,779,414		
(2) 雑支出	12,221,236	20,000,650	461,453,718
経常利益			109,435,412
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	78,749		
(2) その他特別利益	36,684,704	36,763,453	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,460,374		
(2) その他特別損失	153,787,923	155,248,297	△118,484,844
当年度純損失			9,049,432
前年度繰越利益剰余金			699,572,279
当年度未処分利益剰余金			690,522,847

3. 令和4年度生駒市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,991,500,219	3,574,391,943	690,522,847
議会の議決による処分数額	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,991,500,219	3,574,391,943	繰越利益剰余金 690,522,847

4. 令和4年度生駒市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
非償却資産の売却・譲渡	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	699,572,279	699,572,279	15,265,464,441
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	繰越利益剰余金 699,572,279	699,572,279	15,265,464,441
0	0	0	0	0	0	△9,049,432	△9,049,432	△9,049,432
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△9,049,432	△9,049,432	△9,049,432
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	当年度未処分利益剰余金 690,522,847	690,522,847	15,256,415,009

5. 令和4年度生駒市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,189,952,899	
ロ 建 物	1,563,742,304		
減価償却累計額	<u>△654,657,797</u>	909,084,507	
ハ 構 築 物	27,481,925,108		
減価償却累計額	<u>△15,010,009,576</u>	12,471,915,532	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,670,884,069		
減価償却累計額	<u>△3,277,766,051</u>	2,393,118,018	
ホ 車 両 運 搬 具	66,497,762		
減価償却累計額	<u>△45,769,309</u>	20,728,453	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	138,310,779		
減価償却累計額	<u>△118,445,767</u>	19,865,012	
ト 建 設 仮 勘 定		129,409,344	

有形固定資産合計 18,134,073,765

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		3,646,235	
無形固定資産合計		<u>3,646,235</u>	

固定資産合計 18,137,720,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		3,655,059,774	
(2) 未収金	449,511,102		
貸倒引当金	<u>△2,541,399</u>	446,969,703	
(3) 貯蔵品		5,765,675	

流動資産合計 4,107,795,152

資産合計 22,245,515,152

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1) 未	払	金	177,536,241		
(2) 引	当	金	24,129,633		
(3) 預	り	金	124,327,394		
流動負債合計					325,993,268

4. 繰 延 収 益

(1) 長	期	前	受	金	19,445,252,580
(2) 長	期	前	受	金	△12,782,145,705
繰延収益合計					6,663,106,875
負債合計					6,989,100,143

資 本 の 部

5. 資 本 金

10,991,500,219

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ	給	水	分	担	金	698,246,923	
ロ	新	設	改	良	施	設	38,614,649
ハ	配	水	施	設	工	事	464,837,157
ニ	拡	張	施	設	工	事	88,816,356
ホ	寄	附	金			1,304,516,433	
ヘ	受	贈	財	産	評	価	857,742,673
ト	負	担	金			49,708,147	
チ	補	助	金			71,521,348	
リ	保	険	金			388,257	
資本剰余金合計						3,574,391,943	

(2) 利 益 剰 余 金

イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	690,522,847
利益剰余金合計											690,522,847	
剰余金合計											4,264,914,790	
資本合計											15,256,415,009	
負債資本合計											22,245,515,152	

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
機械及び装置	6～22年	車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	2～20年		

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

II. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

Ⅲ. その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算しています。

令和4年度は特定収入割合が5%を超えたため、次のとおり処理しました。

(1) 特定収入をもってまかなわれた収益的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を雑支出として費用化

(2) 特定収入をもってまかなわれた資本的支出に係る控除できなかった仕入れ税額を長期前受金と相殺

2 特定収入の使途

(1) 収益的収入

ア 受託工事収益

修繕費（課税仕入れ）に 7,223,606 円（特定収入）を充当しました。

イ 他会計補助金

受水費等（課税仕入れ）に 126,719,000 円（特定収入）を充当しました。

ウ 雑収益

備消耗品費（課税仕入れ）に 1,044 円（特定収入）を充当しました。

(2) 資本的収入

ア 寄附金

委託料（課税仕入れ）に 4,697,000 円（特定収入）を充当しました。

イ 新設改良施設工事納付金

工事請負費（課税仕入れ）に 38,537,600 円（特定収入）を充当しました。

ウ 他会計負担金

工事請負費（課税仕入れ）に 8,108,950 円（特定収入）を充当しました。

エ 国庫補助金

工事請負費（課税仕入れ）に 94,171,000 円（特定収入）を充当しました。

3 特別利益及び特別損失の主な内容

中央監視制御設備更新工事の完成に伴う固定資産除却費を特別損失に 153,787,923 円計上し、これに伴う長期前受金戻入を特別利益に 36,684,704 円計上しています。

Ⅲ 決算 附属 書類

1. 令和4年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△9,049,432
減価償却費	679,462,582
固定資産除却費	160,190,633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△593,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214,110
長期前受金戻入額	△376,885,825
受取利息及び配当金	△2,035,858
未収金の増減額 (△は増加)	△101,390,377
未払金の増減額 (△は減少)	△52,788,146
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△3,546,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,015,985
小計	294,593,239
利息及び配当金の受取額	2,035,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,629,097

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,423,225,339
短期貸付金による支出	△200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000
補助金、寄附金等による収入	195,395,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,829,383

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△931,200,286
資金期首残高	4,586,260,060
資金期末残高	3,655,059,774

2. 収益費用明細書

(1) 収益の収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,696,223,336	
	営業収益			2,178,005,515	
		給水収益		2,142,480,832	
			給水収益	2,142,480,832	
		受託工事収		12,880,598	
			受託工事収益	12,880,598	
		その他営業収益		22,644,085	
			工事検査手数料	1,809,500	
			下水道使用料 収納等受託料	19,025,880	
			指定給水装置工事 業者指定手数料	370,000	
			他会計負担金	201,600	
			他団体負担金	1,237,105	
	営業外収益			481,454,368	
		受取利息		2,035,858	
			預金利息	2,023,776	
			貸付金利息	12,082	
		他会計補助金		126,719,000	
			一般会計補助金	126,719,000	
		長期前受金戻入		340,201,121	
			長期前受金戻入	340,201,121	
		雑収益		629,295	
			その他雑収益	629,295	
		小水力発電収		11,869,094	
			売電収益	11,869,094	
	特別利益			36,763,453	
		過年度損益修正益		78,749	
			過年度損益修正益	78,749	
		その他特別利益		36,684,704	
			長期前受金戻入	36,684,704	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費				2,705,272,768	
	営業費用			2,530,023,821	
		原水及び 浄水費		1,419,481,388	
			給料	12,249,456	予算額 13,295,000円
			職員手当等	6,071,975	予算額 6,108,000円
			賞与引当金繰入額	1,552,000	予算額 1,552,000円
			法定福利費	3,342,592	予算額 3,611,000円
			旅費	18,557	
			被服費	112,750	
			備消耗品費	3,759,804	
			燃料費	26,082	
			通信運搬費	4,912,791	
			委託料	137,311,520	
			手数料	3,123,200	
			賃借料	629,425	
			修繕費	34,243,800	
			動力費	221,494,720	
			受水費	985,772,798	
			薬品費	2,112,918	
			負担金	2,747,000	
		配水及び 給水費		206,335,123	
			給料	39,387,779	予算額 53,063,000円
			職員手当等	15,129,745	予算額 22,015,000円
			賞与引当金繰入額	6,240,830	予算額 7,489,000円
			法定福利費	10,950,167	予算額 15,137,000円
			旅費	35,194	
			被服費	251,850	
			備消耗品費	1,896,893	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			光熱水費	464,646	
			委託料	16,362,000	
			賃借料	3,200,292	
			修繕費	61,973,300	
			動力費	31,803,631	
			材料費	1,790,265	
			研修費	25,546	
			路面復旧費	16,822,985	
		受託工事費		7,385,803	
			備消耗品費	27,780	
			印刷製本費	11,500	
			修繕費	5,629,500	
			材料費	1,486,000	
			工事請負費	231,023	
		総係費		216,370,029	
			給料	53,879,842	予算額 70,367,000円
			職員手当等	26,280,541	予算額 33,037,000円
			賞与引当金繰入額	9,142,263	予算額 11,252,000円
			法定福利費	16,584,681	予算額 21,422,000円
			旅費	26,468	
			被服費	53,600	
			備消耗品費	1,757,715	
			燃料費	1,319,071	
			光熱水費	93,761	
			印刷製本費	2,741,509	
			通信運搬費	6,911,686	
			委託料	76,143,884	
			手数料	4,115,654	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賃借料	1,476,173	
			修繕費	2,955,292	
			研修費	85,737	
			負担金	2,083,917	
			保険料	2,683,071	
			公課費	269,100	
			退職給与基金 積立負担金	7,200,373	
			貸倒引当金繰入額	565,691	
		減価償却費		673,989,168	
			有形固定資産 減価償却費	670,002,739	
			無形固定資産 減価償却費	3,986,429	
		資産減耗費		6,462,310	
			固定資産除却費	6,402,710	
			たな卸資産減耗費	59,600	
	営業外費用			20,000,650	
		小水力 発電費		7,779,414	
			委託料	250,000	
			修繕費	2,056,000	
			減価償却費	5,473,414	
		雑支出		12,221,236	
			その他雑支出	12,221,236	
	特別損失			155,248,297	
		過年度損益 修正損		1,460,374	
			過年度損益修正損	1,460,374	
		その他 特別損失		153,787,923	
			固定資産除却費	153,787,923	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,189,952,899	0	0	2,189,952,899
建 物	1,541,652,143	22,090,161	0	1,563,742,304
構 築 物	26,410,028,196	1,103,975,758	32,078,846	27,481,925,108
機 械 及 び 装 置	5,881,436,749	478,255,433	688,808,113	5,670,884,069
車 両 運 搬 具	70,809,062	0	4,311,300	66,497,762
工 具 器 具 及 び 備 品	143,515,465	2,504,700	7,709,386	138,310,779
建 設 仮 勘 定	258,925,417	1,837,062,804	1,966,578,877	129,409,344
合 計	36,496,319,931	3,443,888,856	2,699,486,522	37,240,722,265

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	7,632,664	0	0
合 計	7,632,664	0	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,189,952,899	
25,927,521	0	654,657,797	909,084,507	
514,135,488	28,412,634	15,010,009,576	12,471,915,532	
125,712,458	532,884,726	3,277,766,051	2,393,118,018	
5,585,577	4,095,735	45,769,309	20,728,453	
4,115,109	7,323,917	118,445,767	19,865,012	
0	0	0	129,409,344	
675,476,153	572,717,012	19,106,648,500	18,134,073,765	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
3,986,429	3,646,235	
3,986,429	3,646,235	

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
水道事業会計 (注①)	－ 千円	2,171,675 千円

*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－PFI 建設事業費等)
+ 算入地方債の現在高－(流動資産の額－控除財源)

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)

